

令和 7 年 2 月定例会

(2 0 2 5 年)

市議会議案参考資料

(予算常任委員会 建設環境分科会提出分)

吹 田 市

議案番号	部 名	ページ 番 号	資 料 名	要求委員名		
議案第26号	環 境	5～8	公共施設への再エネ導入ポテンシャル調査における結果の詳細	村 口		
議案第26号	環 境	9～14	資源循環エネルギーセンター延命事業における工事項目と費用の精査の経過表	川 田	小 北	
議案第26号	環 境	15～16	P P A方式による公共施設への太陽光発電を設置している他自治体の事例	小 北		
議案第26号	都市計画	17～20	令和7年度(2025年度)資産経営室が行う事業一覧(予定)	梶 川		
議案第26号	都市計画	21～22	東西道路(市道片山町21号線及び朝日が丘町12号線)拡幅整備の検討経過	村 口		
議案第26号	都市計画	23～24	吹田市居住支援協議会の取組	小 北		
議案第26号	土 木	25～26	吹田市公共交通維持・改善計画の見直しに係る委託業務内容の詳細	村 口		
議案第26号	土 木	27～28	JR吹田駅周辺の自転車駐車場の利用率	村 口		
議案第26号	土 木	29	吹田市の無電柱化の考え方	村 口		
議案第26号	土 木	31	都市計画道路千里丘朝日が丘線道路新設事業の今後のスケジュール(土地の取得率含む)	村 口		
議案第26号	土 木	33	自転車ヘルメット購入補助における購入者の属性	川 田		
議案第26号	土 木	35	都市計画道路千里丘朝日が丘線道路新設事業における令和6年度の進捗状況	川 田		
議案第26号	土 木	37～42	中の島公園の魅力向上事業に応募を検討していた団体のヒアリング資料	今 西		
議案第26号	土 木	43～46	自転車駐車場の収容台数と供用開始時期	小 北		
議案第35号	水 道	47	大阪府内33市における水道料金比較	小 北		
議案第35号	水 道	48	資本的収支の不足額及び補填状況	小 北		
議案第36号	下 水	49～52	下水道施設の老朽化対策	小 北		

公共施設への再エネ導入ポテンシャル調査における結果の詳細

1 調査概要

令和5年度（2023年度）に、屋根の空き面積が大きい等、太陽光発電設備の導入が見込める46箇所を対象に、太陽光発電設備の導入可能量や設置スキームの比較検討、CO₂削減効果・コスト試算等を行い、将来の太陽光発電設備の設置に向けた基礎資料を作成しました。

2 調査対象施設

庁舎	本庁舎
小学校	千里たけみ小学校、藤白台小学校、桃山台小学校、高野台小学校、青山台小学校、佐竹台小学校、吹田第二小学校、千里第三小学校、千里第一小学校、山田第二小学校、南山田小学校、東山田小学校、山田第五小学校、北山田小学校、豊津第一小学校、千里新田小学校、片山小学校、東佐井寺小学校、吹田東小学校、吹田南小学校、山田第三小学校、千里第二小学校、津雲台小学校、岸部第一小学校、佐井寺小学校（計25施設）
中学校	古江台中学校、青山台中学校、片山中学校、吹田第二中学校、竹見台中学校、第六中学校、高野台中学校、佐井寺中学校、山田中学校、山田東中学校、豊津西中学校、吹田第三中学校、南千里中学校、豊津中学校（計14施設）
インフラ・プラント施設	片山浄水所、山田配水場、千里山配水場、南吹田下水処理場、川園ポンプ場（計5施設）
公有地	南工場跡地

3 調査結果

（1）個票の作成

施設毎に建築図面や電力使用状況のデータに基づき分析を行うとともに、必要に応じて現場調査により、周辺環境や屋根面における既存設備や敷設配管の状況を確認しました。

これらをふまえ、太陽光発電設備の導入可能量やそれによるCO₂削減効果を試算し、最適な設置手法を整理した個票を施設毎に作成しました。

調査の結果、設置可能と評価された31施設について、最大で約1,700kWの太陽光発電設備が設置でき、約800tのCO₂削減効果が見込めると試算されました。

※個票の例を次頁以降に示します。

（2）事業採算性の検討

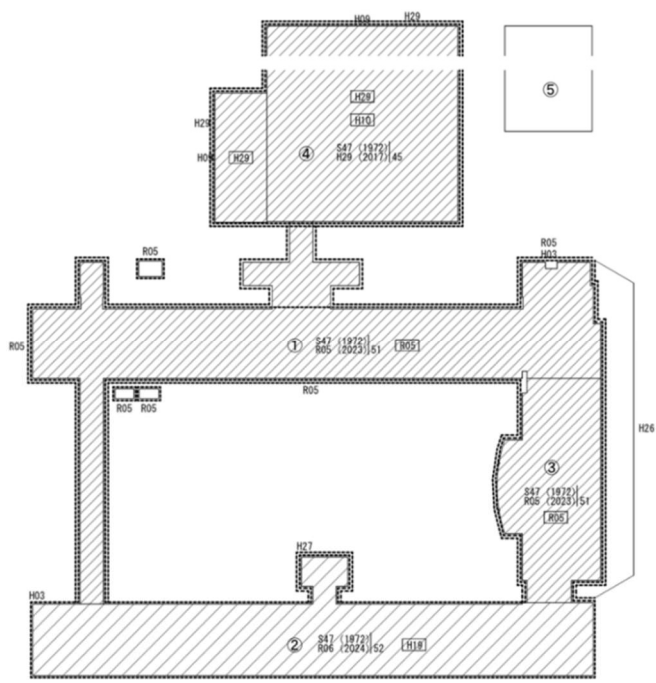
設置可能と評価された31施設について、自己所有やPPA、リースといった3種類の導入手法毎に経済性を試算し、最適な導入手法を評価しました。

その結果、いずれの導入手法においても事業採算性は低いことが明らかになりましたが、PPAであれば、複数施設を組み合わせる等、工夫次第で実現可能性があることが示されました。

<個票例> ※「公共施設への再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査業務報告書」より抜粋

・周辺環境・構造を踏まえた設置可能量

建築概要		建築年度	耐震基準	建築構造	階数	最新防水改修年度	屋根仕上げ
	①	1972	旧(耐震補強済)	RC造	4	2023	－
	②	1972	旧(耐震補強済)	RC造	4	2007	－
	③	1972	旧(耐震補強済)	RC造	4	2023	－
	④	1972	旧(耐震補強済)	RC造	4	2017	－
電力	年間電力使用量 [kWh]	年間発電量 [kWh]	パネル出力 [W]	パネル枚数 [枚]	設備容量 [kW]	CO2削減量 [t-CO2]	
	292,369.0	193,403.7	410	398	163.2	71.6	
その他留意点	－						



積載荷重を
満たさないため
設置不可



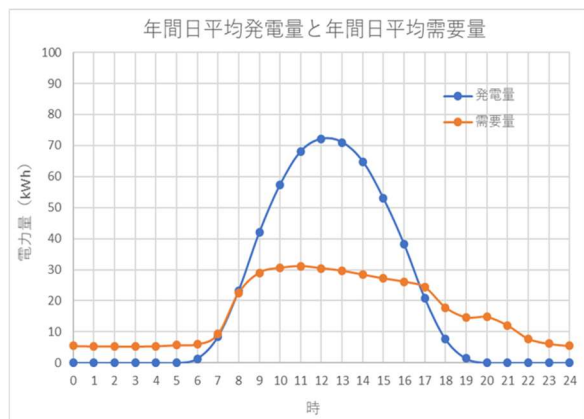
(2)

・耐荷重に基づく最適な設置手法の検討

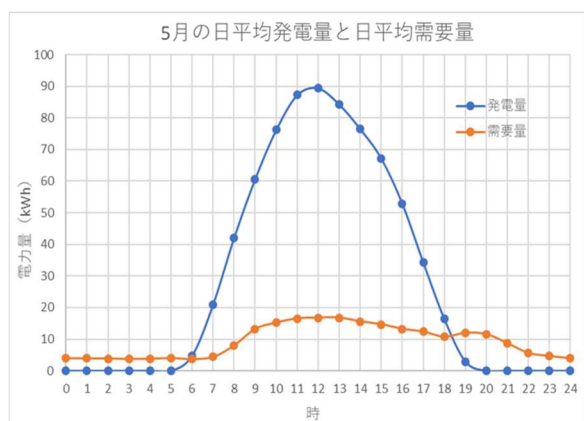
積載荷重 [kg/m ²]	①	90	65	65	30	
	②					
	③					
	④	30	10	10	0	
	設置手法	陸屋根				
コンクリート基礎		乾式基礎 (防水アンカー/あと基礎)	乾式(鋼製基礎)	アンカーレス (置き型架台)	支持金具	
参考重量 (パネル含むm ² 荷重)	90~250kg/m ²	15~50kg/m ²	26~50kg/m ²	15~30kg/m ²	15~30kg/m ²	
設置手法	①	×	△	△	○	－
	②	×	△	△	○	－
	③	×	△	△	○	－
	④	－	－	－	－	×

設置手法	陸屋根				傾斜屋根
	コンクリート基礎	乾式基礎(防水 アンカー/あと基礎)	乾式基礎	アンカーレス (置き型架台)	支持金具
設置 イメージ					
概要	標準的な工法。新築時や大規模改修時等にも使用される。建築躯体に連結されるため、強度上も優れている。	既築の建物等に設置する際によく使用される工法。アンカーに防水を巻き上げることで防水を行う。一つ当たりの強度が弱い為、多段設置や高角度には不向き。	既築の建物等に設置する際によく使用される工法。基礎の下部に防水を巻き上げることで防水を行う。	既築の建物等に設置する際によく使用される工法。架台内部にコンクリート二次製品を置き、その重量で風圧荷重に耐える。設置角度は低角度で固定され、設置高さが高い場合は、設置不可。	折板屋根の場合によく使用される工法。屋根のハゼ部分を金具で挟み込むことによって固定を行う。重量は最も軽量となる。スレート系の屋根の場合も軽量で施工性の高さから設置に適している。
メリット	・強度が強く様々な設置に対して対応可	・コンクリート養生期間の短縮が可能		・コンクリート養生が不要なため、施工期間の短縮が可能 ・アンカーを打たないため、防水層を傷めない	・軽量 ・低コスト ・アンカーを打たないため防水層を傷めない
デメリット	・高コスト ・コンクリート養生に時間を要する ・防水層を傷める	・既成の部品と組み合わせで設置するため耐性が弱い。 ・防水層を傷める		・アンカーを使用しないため安定性は完全に保証されない	・金属製のため腐食や劣化する可能性がある
備考	参考重量 パネル含む m ² 荷重： 90~250kg/m ² 程度	参考重量 パネル含む m ² 荷重： 15~50kg/m ² 程度	参考重量 パネル含む m ² 荷重： 26~50kg/m ² 程度	参考重量 パネル含む m ² 荷重： 15~30kg/m ² 程度	参考重量 パネル含む m ² 荷重： 15 ~30kg/m ² 程度

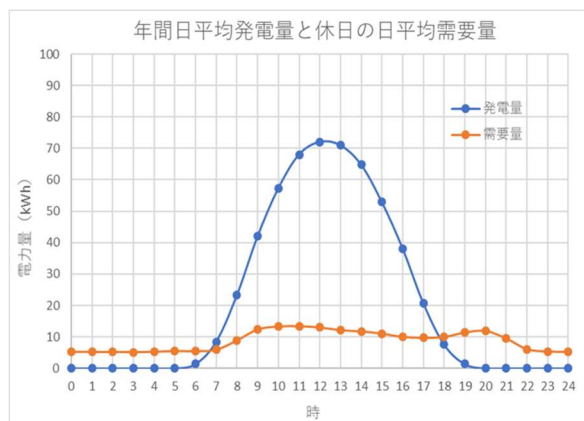
・発電量と需要量の比較



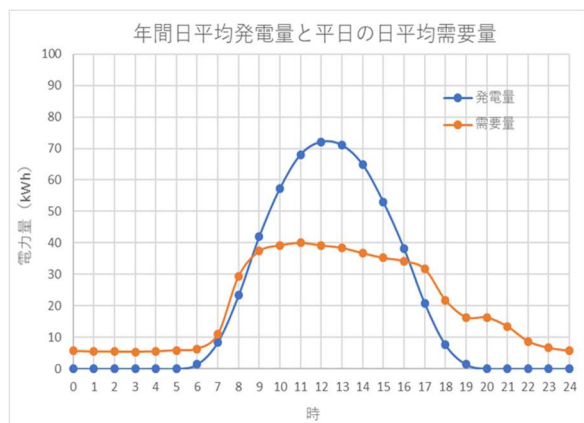
日平均発電量 [kWh]	22.05
日平均需要量 [kWh]	16.69
余剰電力の発生	○



5月の日平均発電量 [kWh]	29.83
5月の日平均需要量 [kWh]	9.48
余剰電力の発生	○



年間の日平均発電量 [kWh]	22.05
休日の日平均需要量 [kWh]	8.87
余剰電力の発生	○



年間の日平均発電量 [kWh]	22.05
平日の日平均需要量 [kWh]	20.61
余剰電力の発生	○

(4)

凡例
全更新：◎
部分更新：○
対象外とした設備：■

資源循環エネルギーセンター延命事業における
工事項目と費用の精査の経過表

予算積算		プラントメーカー 見積り	長寿命化 総合計画	予算提案
1. 受入供給設備	設備・機器名称	設備・ 機器名称	設備・ 機器名称	設備・ 機器名称
	計量機	◎	◎	
2. 燃焼設備	計量機データ処理装置	◎		
	ごみクレーン	◎		○
	給じん装置	◎	◎	◎
	乾燥ストーカ	◎	◎	◎
	第一燃焼ストーカ	◎	◎	◎
	第二燃焼ストーカ	◎	◎	◎
	後燃焼ストーカ	◎	◎	◎
	ストーカロッドシール用ジャバラ	◎	◎	◎
	炉本体（耐火物築炉）	◎	◎	◎
	落じんホッパ及びビシュート	◎	◎	◎
3. 燃焼ガス冷却設備	主灰ホッパ	◎	◎	○
	ボイラ水管（メンブレン・仕切水管）	◎	◎	○
	ボイラ水管（過熱器）	◎	◎	○
	ボイラ下部ホッパ及びビシュート	◎	◎	◎
	ボイラダストコンベヤ	◎		◎
	ボイラ給水ポンプ	◎		
	高圧蒸気だめ	◎		○
	脱気器給水ポンプ	◎		

凡例

全更新：◎

部分更新：○

対象外とした設備：■

資源循環エネルギーセンター延命事業における

工事項目と費用の精査の経過表

予算積算		プラントメーカー 見積り	長寿命化 総合計画	予算提案
設備・機器名称		設備・ 機器名称	設備・ 機器名称	設備・ 機器名称
3. 燃焼ガス冷却設備	VSPS (圧力波式ストロワフ)	◎	◎	
	排ガス処理用空気圧縮機	◎	◎	◎
	ろ過式集じん器	◎		
4. 排ガス処理設備	ろ過式集じん器ダストコンベヤ	◎		
	減湿水冷却器	◎		○
	排ガス再加熱器	◎	○	
5. 余熱利用設備	蒸気タービン付属機器	◎	◎	
	蒸気タービン発電機	◎	○	
	二次送風機	◎	◎	
6. 通風設備	風道用ダクト	◎	○	
	煙道用ダクト	◎	○	
	落じんコンベヤ	◎		◎
7. 灰出し設備	焼却主灰コンベヤ	◎		
	焼却主灰切替ダンパ	◎		
	A系、B系No.1 焼却主灰コンベヤ	◎		
	A系、B系No.2 焼却主灰コンベヤ	◎		
	大塊物コンベヤ	◎		○
	共通大塊物コンベヤ	◎		◎
	非常用焼却主灰コンベヤ	◎		◎
	鉄分コンベヤ	◎		
前処理系シユート		◎		

凡例

全更新：◎

部分更新：○

対象外とした設備：■

資源循環エネルギーセンター延命事業における

工事項目と費用の精査の経過表

予算積算		プラントメーカー 見積り	長寿命化 総合計画	予算提案
	設備・機器名称	設備・ 機器名称	設備・ 機器名称	設備・ 機器名称
7. 灰出し設備	非常用焼却主灰及び大塊物ピット水素爆発対策	◎	◎	◎
	磁選機	◎		
	破砕機	◎		
	焼却主灰貯槽	◎	○	
	焼却主灰定量供給装置	◎		
	焼却主灰計量槽	◎	○	
	焼却主灰計量槽切出装置	◎	○	
	焼却飛灰計量槽	◎	◎	
	焼却飛灰計量槽切出装置	◎	◎	
	焼却飛灰供給コンベヤ	◎		
	No. 1 焼却主灰供給コンベヤ	◎		
	No. 2 焼却主灰供給コンベヤ	◎		
	混合灰供給コンベヤ	◎		
	混合灰供給コンベヤ	◎		
8. 溶融設備	混合灰供給コンベヤ切替ダンパ	◎		
	灰戻しコンベヤ	◎		
	No. 3 焼却主灰供給コンベヤ	◎		
	灰溶融炉	◎	◎	○
	主電極・補助電極昇降装置	◎	◎	○
	炉体傾動装置	◎	◎	
	電極接続装置、電源供給装置	◎		○

凡例

全更新：◎

部分更新：○

対象外とした設備：■

資源循環エネルギーセンター延命事業における
工事項目と費用の精査の経過表

予算積算		プラントメモー 見張り	長寿命化 総合計画	予算提案
設備・機器名称		設備・ 機器名称	設備・ 機器名称	設備・ 機器名称
8. 溶融設備	溶融排ガス誘引通風機	◎		
	水砕水槽及びスラグ排出コンベヤ	◎		◎
	スラグ磁選機	◎		
	スラグ粉砕機	◎		
	No.3スラグコンベヤ	◎		
	粗大スラグ切替ダンパ	◎		
	溶融排ガス減温装置	◎	◎	○
	ダクトクリーナ	◎	◎	○
	希釈空気送風機	◎	◎	
	溶融排ガスろ過式集じん器	◎	◎	○
	非常用ろ過式集じん器	◎	◎	
	溶融窒素酸化物除去装置	◎	○	
	No.3 溶融飛灰コンベヤ	◎		
	溶融設備風道用ダクト	◎		
	溶融設備煙道用ダクト	◎		
	No.1 溶融飛灰供給コンベヤ	◎		
	No.2 溶融飛灰供給コンベヤ	◎		
	溶融電気設備	◎		○
	溶融計装設備	◎		○
9. 溶融物等貯留搬出設備	搬出クレーン	◎	○	○
10. 排水処理設備	脱水機	◎		

凡例

全更新：◎

部分更新：○

対象外とした設備：■

資源循環エネルギーセンター延命事業における
工事項目と費用の精査の経過表

予算積算		プラントメーカー 見積り	長寿命化 総合計画	予算提案
設備・機器名称		設備・ 機器名称	設備・ 機器名称	設備・ 機器名称
10. 排水処理設備	排水塩酸ガス吸収装置	◎		
	純水装置送水ポンプ	◎		◎
	プラント用水高架水槽	◎	◎	◎
	自然循環冷却水高架水槽	◎	◎	◎
12. 雑設備	雑用空気圧縮機	◎	◎	◎
	環境集じん排風機	◎	◎	
	見学者用設備機器説明装置	◎	◎	
	特高・高圧受配電設備	◎	◎	◎
13. 電気設備	主変圧器	◎	◎	◎
	低圧配電盤	◎		◎
	コントロールセンター	◎		◎
	低圧動力盤・分電盤	◎	◎	◎
	誘引通風機インバータ盤	◎	◎	◎
	現場動力盤・分電盤	◎	◎	◎
	現場操作盤	◎	◎	◎
	プラント保安用発電設備	◎	◎	◎
	DCSオペレータコンソール	◎	◎	◎
	DCSプロセスコントロールステーション	◎	◎	◎
14. 計装設備	DCSリモーステーション	◎	◎	◎
	中央監視盤	◎	◎	◎
	計装機器	◎	◎	◎

凡例

全更新：◎

部分更新：○

対象外とした設備：■

資源循環エネルギーセンター延命事業における
工事項目と費用の精査の経過表

予算積算		プラントメモー 見積り	長寿命化 総合計画	予算提案
設備・機器名称		設備・ 機器名称	設備・ 機器名称	設備・ 機器名称
14. 計装設備	排水処理制御盤	◎	○	○
	環境測定機器（分析計）	◎		○
	I T V 設備	◎		○
	レーザーO2計	◎	◎	
	DCSソフトウェア	◎	◎	◎
	計装空気設備	◎	◎	◎
	レーザーH2O計	◎	◎	
	燃焼A I システム	◎	◎	
15. その他 プラント設備他	配管	◎	○	○
	弁類	◎	○	○
	仮設計量棟	◎	◎	
	解体撤去工事（仮設・除染・分析・処分）	◎	◎	◎
16. 建築設備	土木建築工事（機械基礎、仮設開口・復旧）	◎	◎	◎
17. 各種ろ過装置工事				○
プラント設備工事総額		約230億円	約158億円	約154億円

PPA方式による公共施設への太陽光発電を設置している他自治体の事例（No.1）

	自治体名	実施場所	導入設備	PPA事業者	契約期間	導入時期
1	神奈川県 横浜市	小・中学校 (65 施設)	太陽光パネル 蓄電池	東京ガス(株)	20 年間	令和3年度(2021年度)～ 令和5年度(2023年度)
		小・中学校 高校・特別支援学校 (53 施設)				
		小・中学校 高校・特別支援学校 (50 施設)		TNクロス(株)	20 年間	令和7年度(2025年度)～ 令和9年度(2027年度)
2	神奈川県 川崎市	小学校ほか (6 施設)	太陽光パネル 蓄電池	TNクロス(株)	20 年間	令和5年度(2023年度)～ 令和6年度(2024年度)
		小・中学校、高校 (45 施設)	太陽光パネル 蓄電池	TNクロス(株)	20 年間	令和6年度(2024年度)～ 令和8年度(2026年度)
3	滋賀県 守山市	小・中学校ほか (10 施設)	太陽光パネル 蓄電池	オムロンソーシアル ソリューションズ(株)	20 年間	令和6年度(2024年度)～ 令和7年度(2025年度)

(1)

PPA方式による公共施設への太陽光発電を設置している他自治体の事例（No.2）

	自治体名	実施場所	導入設備	PPA事業者	契約期間	導入時期
4	京都府 福知山市	スポーツ施設ほか (3施設)	太陽光パネル 蓄電池	たんたんエナジー 発電合同会社	20年間	令和3年度(2021年度)
		中学校ほか (2施設)				令和4年度(2022年度)
		中学校ほか (2施設)				令和5年度(2023年度)
5	京都府 京丹後市	小・中学校ほか (3施設)	太陽光パネル 蓄電池	NTTアノードエナジー (株)	20年間	令和6年度(2024年度)
6	大阪府 枚方市	中学校ほか (3施設)	太陽光パネル	未定	20年間	令和6年度(2024年度)～ 令和8年度(2026年度)
7	奈良県 奈良市	小・中学校ほか (76施設)	太陽光パネル 蓄電池	大和リース(株)	20年間	令和6年度(2024年度)
8	和歌山県	学校施設 (1施設)	太陽光パネル 蓄電池	関西電力(株)	20年間	令和6年度(2024年度)
9	和歌山県 和歌山市	学校施設ほか (10施設)	太陽光パネル 蓄電池	大和リース(株)	20年間	令和6年度(2024年度)
10	和歌山県 田辺市	小・中学校ほか (21施設)	太陽光パネル 蓄電池	オムロンソーシアル ソリューションズ(株)	20年間	令和5年度(2023年度)

※事業者選定時の公表資料を基に作成しています。

※先行自治体及び近隣市の導入事例を中心に作成しています。

(2)

令和7年度(2025年度)資産経営室が行う事業一覧(予定)

令和7年(2025年)2月時点				
No.	事業名称	事業所管	業務別件数	事業施設名
1	(仮称)片山・岸部地域備蓄倉庫整備事業	総務部	工事 1件	岸部中(北)住宅跡地複合施設 (備蓄倉庫)
2	庁舎管理事業	総務部	工事 1件	本庁舎
3	車両管理事業	総務部	工事 1件	本庁舎
4	男女共同参画センター管理事業	市民部	設計 1件	男女共同参画センター
5	市民ホール管理事業	市民部	工事 2件	高野台市民ホール、竹見台市民ホール
6	市民体育館管理事業	都市魅力部	工事 1件	北千里市民体育館
7	学校体育施設開放事業	都市魅力部	工事 1件	山田東中
8	スポーツグラウンド等管理事業	都市魅力部	工事 1件	中の島スポーツグラウンド
9	市民プール管理事業	都市魅力部	工事 1件	片山市民プール
10	文化会館管理事業	都市魅力部	工事 2件	文化会館

令和7年度(2025年度)資産経営室が行う事業一覧(予定)

令和7年(2025年)2月時点

No.	事業名称	事業所管	業務別件数	事業施設名
11	児童会館管理事業	児童部	設計 1件	五月が丘児童センター
			工事 1件	竹見台児童センター
12	高城児童会館整備事業	児童部	設計 1件	高城児童会館
13	公立保育所管理事業	児童部	設計 2件	吹六保育園、千三保育園
			工事 4件	南千里保育園、千里山保育園、垂水保育園、片山保育園
14	公立幼稚園管理事業	児童部	工事 1件	佐竹台幼稚園
15	公立幼保連携型認定こども園管理事業	児童部	設計 1件	東保育園
16	岸部中(北)住宅跡地認定こども園整備事業	児童部	工事 1件	岸部中(北)住宅跡地複合施設(認定こども園)
17	総合福祉会館管理事業	福祉部	工事 1件	総合福祉会館
18	高齢者いこいの間管理事業	福祉部	設計 2件	東佐井寺地区高齢者いこいの間、岸二地区高齢者いこいの間
			工事 3件	千二地区高齢者いこいの間、高野台地区高齢者いこいの間、竹見台地区高齢者いこいの間
19	吹一地区高齢者いこいの間整備事業	福祉部	工事 1件	吹一地区高齢者いこいの間

(2)

令和7年度(2025年度)資産経営室が行う事業一覧(予定)

令和7年(2025年)2月時点

No.	事業名称	事業所管	業務別件数	事業施設名
20	市営住宅管理事業	都市計画部	工事 2件	天道住宅、津雲台第2住宅
21	総合的自転車対策事業(自転車駐車場)	土木部	設計 1件	JR吹田駅前北自転車駐車場
			工事 1件	阪急関大前駅東自転車駐車場
22	公園等整備事業	土木部	設計 4件	豊津公園、末広公園、 新芦屋中央公園、北之町遊園
			工事 3件	玉の井公園、尺谷公園、千里山東公園
23	消防庁舎等管理事業	消防本部	工事 4件	東消防署、中消防庁舎、 東消防署岸部出張所、北消防署北千里出張所
24	消防団運営事業	消防本部	設計 1件	千一分団
			工事 2件	千一分団
25	小学校改修事業	学校教育部	設計 2件	吹二小、千三小
			工事 3件	吹三小、吹六小、千三小
26	中学校改修事業	学校教育部	設計 2件	一中、古江台中
			工事 6件	三中、豊西中、高野台中、 竹見台中、古江台中

(3)

令和7年度(2025年度)資産経営室が行う事業一覧(予定)

令和7年(2025年)2月時点

No.	事業名称	事業所管	業務別件数	事業施設名
27	公民館管理事業	地域教育部	設計 3件	岸二地区公民館、吹田東地区公民館、東佐井寺地区公民館
			工事 2件	千二地区公民館、吹田東地区公民館
28	吹一地区公民館整備事業	地域教育部	工事 1件	吹一地区公民館
29	青少年クリエイティブセンター管理事業	地域教育部	工事 1件	青少年クリエイティブセンター
30	自然の家管理事業	地域教育部	設計 1件	自然の家
31	留守家庭児童育成室管理事業	地域教育部	設計 2件	千二育成室、千三育成室
			工事 2件	吹二育成室、千三育成室
			技術支援 2件	千三育成室、青山台育成室

東西道路（市道片山町21号線及び朝日が丘町12号線）拡幅整備の検討経過

年 度	主な内容	所管・出席者等
平成25年度 (2013年度)	都市計画道路千里丘豊津線の片山坂から府道豊中吹田線までの区間を、都市計画変更（廃止）	道路公園部道路公園企画室
平成27年度 (2015年度)	片山地区意見交換会 (地域の道路課題等について)	片山地区連合自治会長・副会長 副市長・都市整備部長・道路公園部長・環境部長・まち産業活性化部長
平成29年度 (2017年度)	JR吹田駅北側まちづくり方針(案)作成及び東西道路の整備に係る基礎的検討	都市計画部計画調整室
平成30年度 (2018年度)	片山地区意見交換会 (JR吹田駅北側まちづくりについて)	片山地区連合自治会長ほか約20名 都市計画部計画調整室
	吹田市まちづくり検討委員会 ※JR吹田駅北側まちづくり方針(案)の共有及び東西道路整備案の検討等	出席者：両副市長、危機管理監、総務部長、都市計画部長、土木部長、 学校教育部長、下水道部次長、環境部次長、 市民部長、都市魅力部長、児童部長、福祉部長、 健康医療部長、健康医療審議監、地域教育部長、水道部長
	要望書受理	片山地区連合自治会長含む関連25団体
	片山地区意見交換会 (地域要望等について)	片山地区連合自治会、地域団体、関係団体、地域住民 市長、健康医療部、都市計画部

年 度	主 な 内 容	所 管 ・ 出 席 者 等
平成30年度 (2018年度)	政策会議 ※(地独)市立吹田市民病院の旧病院跡地売却の 基本条件(案)を確認	出 席 者：市長、両副市長、総務部長、行政経営部長 所 管：健康医療部 関連部局：児童部、福祉部、環境部、都市計画部、土木部、学校教育部、 地域教育部、水道部
令和元年度 (2019年度)	第1回 旧病院跡地売却公募 (基準価格：2,330百万円)	(地独)市立吹田市民病院
令和3年度 (2021年度)	第2回 旧病院跡地売却公募 (基準価格：1,810百万円)	(地独)市立吹田市民病院
令和5年度 (2023年度)	拡幅整備部分の地権者の協力意向を確認	都市計画部計画調整室
令和6年度 (2024年度)	東西道路の整備に係る技術的検討	都市計画部計画調整室
	政策調整会議 ※地域課題の効果的かつ早期の解決に向け、市が 主体となり拡幅整備を進める方向性を確認	出席者：両副市長、総務部長、行政経営部長、 理事(子育て支援センター担当) 所 管：都市計画部、土木部、健康医療部

(2)

吹田市居住支援協議会の取組

1 役割

吹田市居住支援協議会は、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（住宅セーフティネット法）に基づき、高齢者や障がい者、低額所得者などの住宅確保要配慮者が安心して住宅を見つけられるような仕組みづくりを目指して、令和 5 年（2023 年）2 月に発足しました。居住支援団体、不動産関係団体、吹田市の福祉部局及び住宅部局が参画し、住まいに関する相談から入居後に必要な支援まで市内の各種団体と連携したサポートを実施しています。

2 構成

居住支援団体	社会福祉法人 5 法人
不動産関係団体	不動産関係団体 2 支部
吹田市	福祉部・都市計画部 5 室

3 活動内容（令和 6 年度（2024 年度））

（1）入居前支援

- ア 相談窓口の設置・運営：平日（月～金）10 時～17 時
- イ 住まい探し相談会：令和 6 年（2024 年）10 月 31 日（木）開催
- ウ 賃貸住宅の物件探し・契約手続支援等

（2）入居中支援

- ア 訪問・声かけ等による見守り
- イ 緊急・トラブル時対応

（3）連携強化・体制整備

- ア 総会：年 2 回開催
- イ 居住支援団体部会：毎月開催
- ウ 不動産協力店と居住支援法人との勉強会：令和 6 年（2024 年）11 月 19 日（火）開催
- エ 不動産事業者向け説明会：令和 7 年（2025 年）1 月 21 日（火）開催
- オ 北摂 3 市居住支援協議会意見交換会：2 回開催

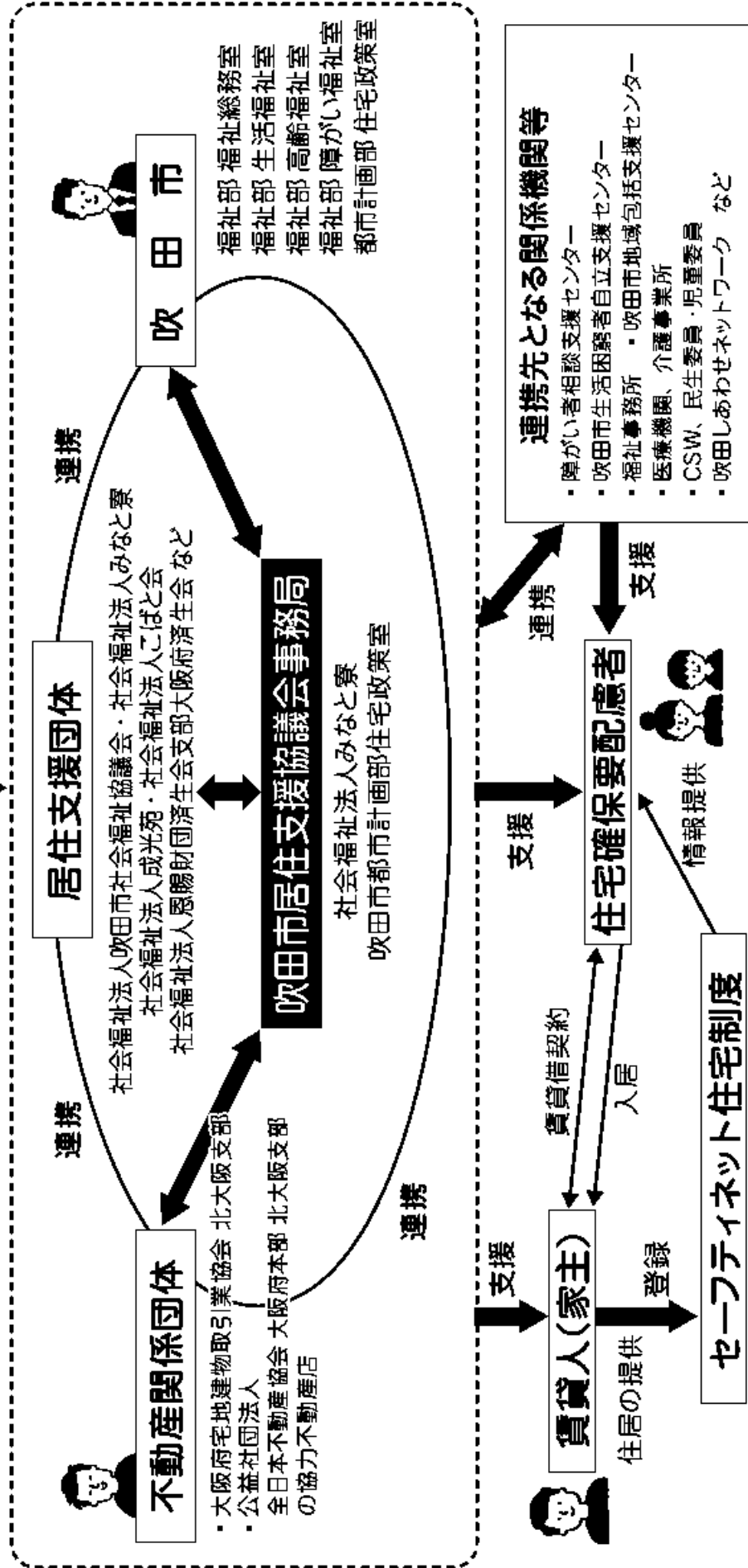
（4）周知・啓発

- ア Web サイト作成：<https://suita-hac.jp/>
- イ パンフレット作成

吹田市居住支援協議会のフロー図

Osaka あんしん住まい推進協議会(大阪府)

吹田市居住支援協議会



吹田市公共交通維持・改善計画の見直しに係る委託業務内容の詳細

1 概要

本市の公共交通については、令和 4 年（2022 年）3 月に「吹田市公共交通維持・改善計画」を策定し、持続可能で利便性の高い公共交通ネットワークの実現に向けて、市民・交通事業者・行政が一体となって、様々な事業に取り組んでいるところです。

見直しにあたっては、主に以下について整理検討することを予定しており、吹田市地域公共交通協議会のご意見を伺いながら計画を見直します。

2 業務内容

(1) 公共交通に係る現状整理・本市の上位関連計画の整理

本市の人口動向、主要施設（病院、公共施設等）設置状況、及び公共交通の状況等の地域特性上位関連計画等について整理します。

(2) 地域公共交通に関する現状把握

本市の公共交通の利用実態や問題点、地域住民・利用者など市民の潜在需要やニーズ等の把握を目的に住民アンケート（市内 6 ブロック各 1000 人を無作為抽出）や本市公共交通ネットワークの一部を担い千里丘地区と千里山地区で運行しているコミュニティバス（すいすいバス）の利用者アンケート、各交通事業者ヒアリングを実施し、利用者や交通事業者等の考えを改めて整理します。また、本計画で定めた目標の達成状況を整理します。

(3) 事業進捗の評価

本計画の策定以降、本市が取組んできた事業の実施結果の評価を行います。

(4) 問題点・課題の検討

上記（2）に関する調査（市民アンケート調査、交通事業者ヒアリング等）等から地域公共交通の需要と供給について分析し、問題点や課題を分析します。

(5) 目標の実現のための施策の検討

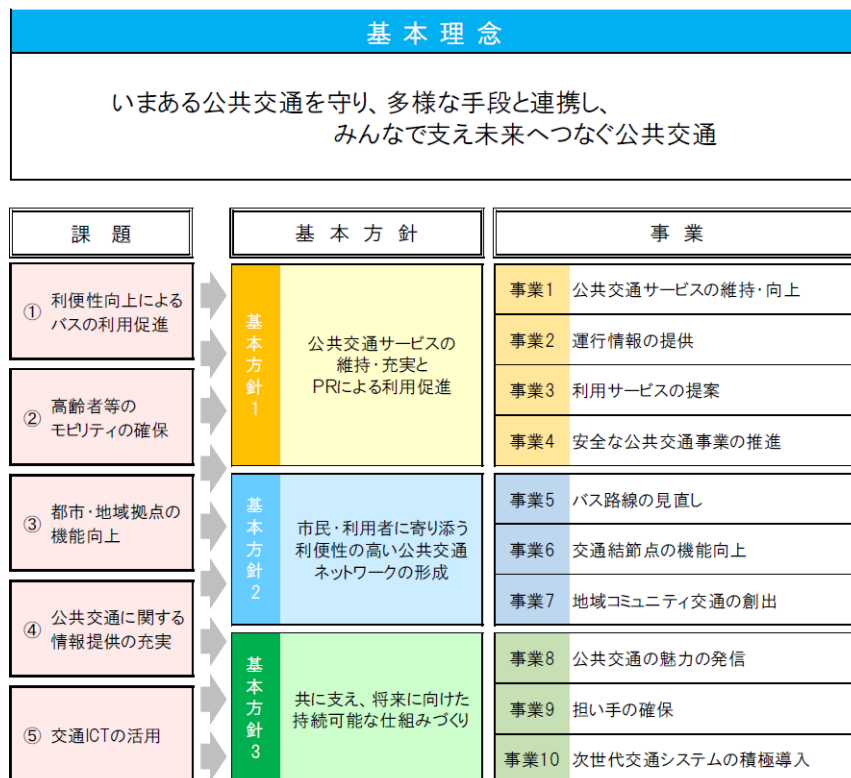
前項までの検討結果を踏まえ、持続可能な公共交通ネットワーク形成に向けた取り組みの基本方針（図-1）や目標（表-1）を再度確認し、実施すべき事業（図-1）及び実施主体等を検討します。

(6) 改定案の作成

前項までの検討結果を踏まえ、本計画の見直し案や関連資料をとりまとめます。

3 事業体系

課題、基本理念、基本方針を踏まえ、目標を達成するために次の10の事業を推進します。



図ー1 事業体系

出典：吹田市公共交通維持・改善計画（令和4年3月）

4 計画の目標

基本理念と基本方針に基づき、吹田市公共交通維持・改善計画の「目標」と「評価指標」を設定します。

表ー1 計画の目標

目標/指標	現況 (2019～2022年度)	中間目標 (2026年度)	目標 (2031年度)
目標1：鉄道の利用者数の向上			
▶指標：鉄道利用者数	14,297 万人/年	12,867 万人/年以上	14,297 万人/年以上
目標2：バスの利用者数の向上			
▶指標：バス利用者数	2,168 万人/年	1,951 万人/年以上	2,168 万人/年以上
目標3：公共交通ネットワークの構築			
▶指標：公共交通による人口カバー率	95%	95%以上	95%以上
目標4：交通結節点の機能の向上			
▶指標：乗換え動線の バリアフリー整備箇所数	15 箇所	16 箇所	17 箇所
目標5：利用環境の安全性・快適性の向上			
▶指標：バス停環境整備箇所数	138 箇所	158 箇所以上	178 箇所以上
目標6：公共交通による外出頻度の増加			
▶指標：外出頻度	67.8 %	60%以上	現況値以上
▶指標：公共交通の分担率	新たに整理	—	現況値以上
目標7：公共交通の満足度			
▶指標：公共交通の満足度	42%	45%以上	50%以上

出典：吹田市公共交通維持・改善計画（令和4年3月）

(2)

JR吹田駅周辺の自転車駐車場の利用率

管理運営：吹田市

利用形態 名称	JR吹田駅前中央	JR吹田駅前西	JR吹田駅前北	JR吹田駅前北第 2
自転車定期	有	有	有	無
収容台数	392台	296台	1,798台	—
利用率（契約率）	97.2%	97.3%	69.0%	—
自転車一時	有	無	無	有
利用台数/収容台数	174台/146台	—	—	417/313台
利 用 率	119.2%	—	—	133.3%

管理運営：（公財）自転車駐車場整備センター

利用形態 名 称	JR吹田駅東	JR吹田駅東 2	JR吹田駅北口
自転車定期	有	無	有
収容台数	994台	—	300台
利用率（契約率）	40.4%	—	141.0%
自転車一時	有	有	無
利用台数/収容台数	100台/102台	69/46台	—
利 用 率	98.1%	150.0%	—

・収容台数、利用率については、令和6年（2024年）12月現在

・一時利用の利用率については、利用台数/収容台数

・利用台数は令和6年（2024年）12月1日から12月30日の1日平均

吹田市の無電柱化の考え方

1 経緯と予定

令和 5 年度(2023年度)に、市が管理する吹田市地域防災計画に位置付けられた地域緊急交通路に対して、道路法第 37 条に基づき占用の禁止又は制限を実施し、新設する建柱等を制限しています。

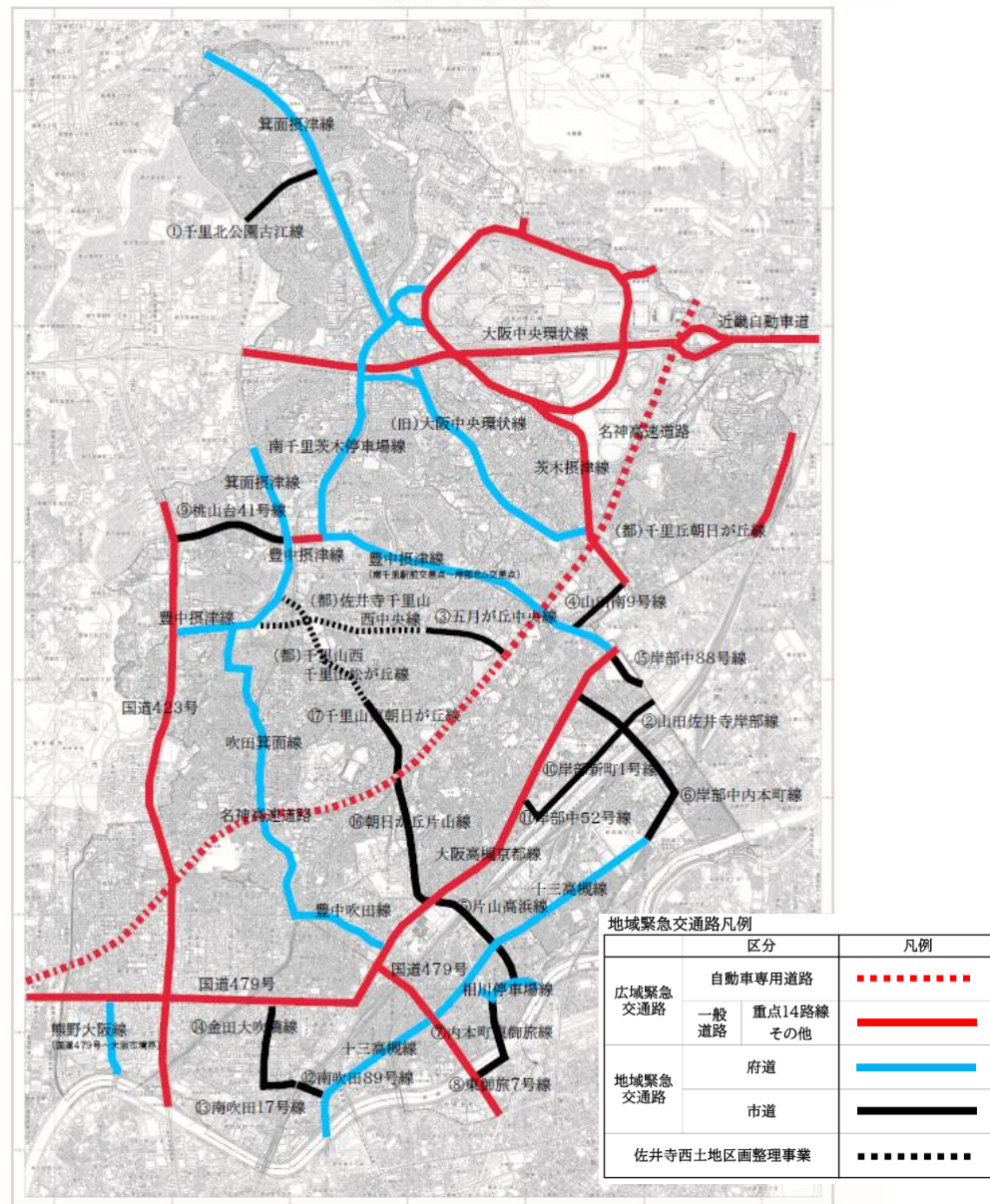
令和 7 年度(2025年度)より、既設電柱を地中化するための予備設計業務、電線管理者協議を行う計画です。

2 目的

防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観形成を目的として実施します。

3 今後の方向性

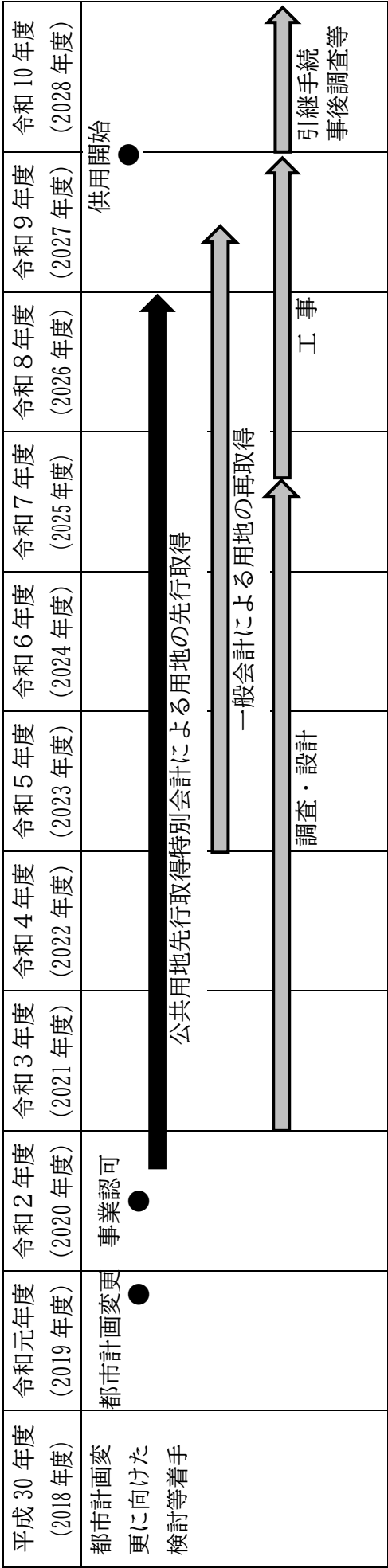
今後、吹田市無電柱化推進計画を作成し、優先順位を付け、計画的に整備を進めます。



地域緊急交通路図 ※吹田市ホームページ掲載

都市計画道路千里丘朝日が丘線道路新設事業の今後のスケジュール（土地の取得率含む）

1 今後のスケジュール



令和7年度以降については、現時点での予定であり、変更が生じる可能性があります。

2 土地の取得率

土地売買契約	令和2年度～令和5年度 (2020年度～2023年度) 【実績】	令和6年度 (2024年度) 【令和7年1月末時点】	令和6年度 までの合計	全体	土地の 取得率	令和7年度～令和8年度 (2025年度～2026年度)
件数	8件	1件	9件	19件	47%	10件

自転車ヘルメット購入補助における購入者の属性

年齢別

属性 (年齢)	0 歳から 6 歳	7 歳から 15 歳	16 歳から 18 歳	19 歳から 64 歳	65 歳以上	合計
令和6年度 (2024年度)						
第 1 回交付	340名 (34.0%)	231名 (23.1%)	7名 (0.7%)	224名 (22.4%)	198名 (19.8%)	1,000名 (100%)
第 2 回交付	341名 (35.0%)	188名 (19.2%)	8名 (0.8%)	273名 (28.0%)	167名 (17.0%)	977名 (100%)
合 計	681名 (34.4%)	419名 (21.2%)	15名 (0.8%)	497名 (25.1%)	365名 (18.5%)	1,977名 (100%)

地域別

属性 (地域)	千里ニュータウン 万博・阪大地域	山田・千里丘地域	千里山・佐井寺 地域	片山・岸部 地域	豊津・江坂・ 南吹田地域	JR以南地域	合計
令和6年度 (2024年度)							
第 1 回交付	186名 (18.6%)	228名 (22.8%)	206名 (20.6%)	133名 (13.3%)	171名 (17.1%)	76名 (7.6%)	1,000名 (100%)
第 2 回交付	188名 (19.3%)	205名 (21.0%)	176名 (18.0%)	160名 (16.4%)	177名 (18.1%)	71名 (7.2%)	977名 (100%)
合 計	374名 (18.9%)	433名 (21.9%)	382名 (19.3%)	293名 (14.9%)	348名 (17.6%)	147名 (7.4%)	1,977名 (100%)

都市計画道路千里丘朝日が丘線道路新設事業における令和6年度の進捗状況

1 進捗状況

平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
都市計画変更に向けた検討等着手	都市計画変更●	事業認可●				
公共用地先行取得特別会計による用地の先行取得						
一般会計による用地の再取得						
					調査・設計	令和6年度の主な実施内容 ・支障物件調査業務 ・道路等詳細設計業務 ・用地補償総合技術業務 ・用地管理工事

2 土地の取得率

土地売買契約	令和2年度～令和5年度 (2020年度～2023年度) 【実績】	令和6年度 (2024年度) 【令和7年1月末時点】	令和6年度 までの合計	土地の 取得率
件数	8件	1件	9件	47%

中の島公園の魅力向上事業に応募を検討していた団体のヒアリング資料

1 アンケート調査概要

(1)対象

魅力向上事業のサウンディング調査に参加した事業者や、現地説明会に参加し応募しなかった事業者などの19者

(2)目的

今後の魅力向上事業に活かすため

(3)期間

令和7年(2025年)1月17日(金)から令和7年(2025年)1月31日(金)まで

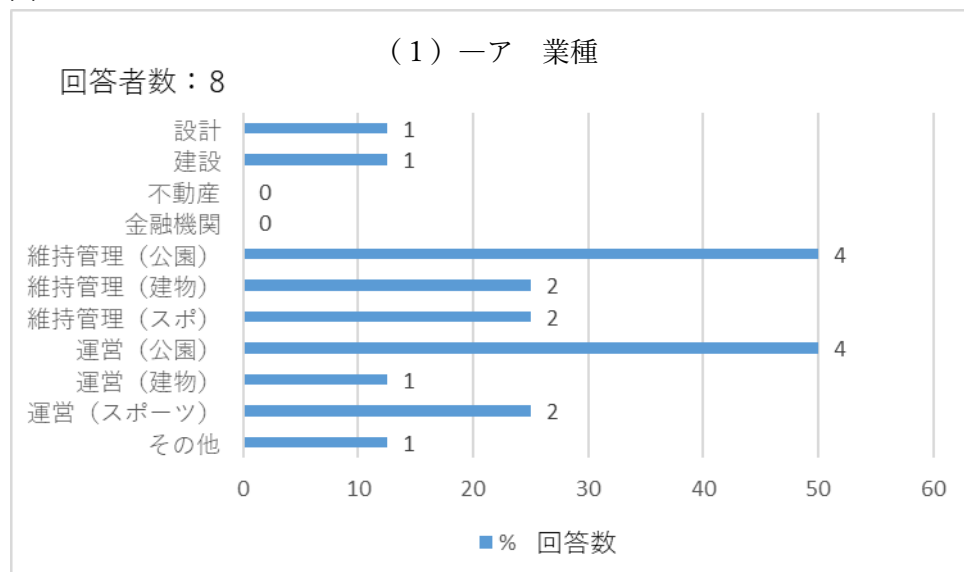
2 結果

アンケート調査の依頼を19者にメールで送付し、8者からの回答がありました。(回収率は42%)

複数回答を可としているため、回答者数と回答数の合計は一致しない。

(1)事業者情報

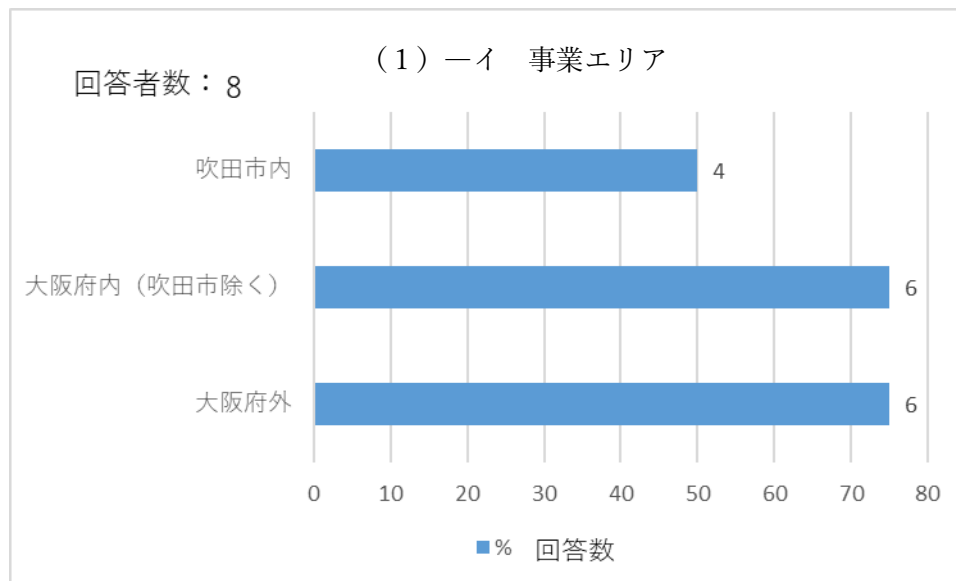
ア 業種



(結果)

回答者は公園の維持管理・運営に携わる事業者が多く、次いで建物・スポーツの維持管理・運営に関する事業者が多い。

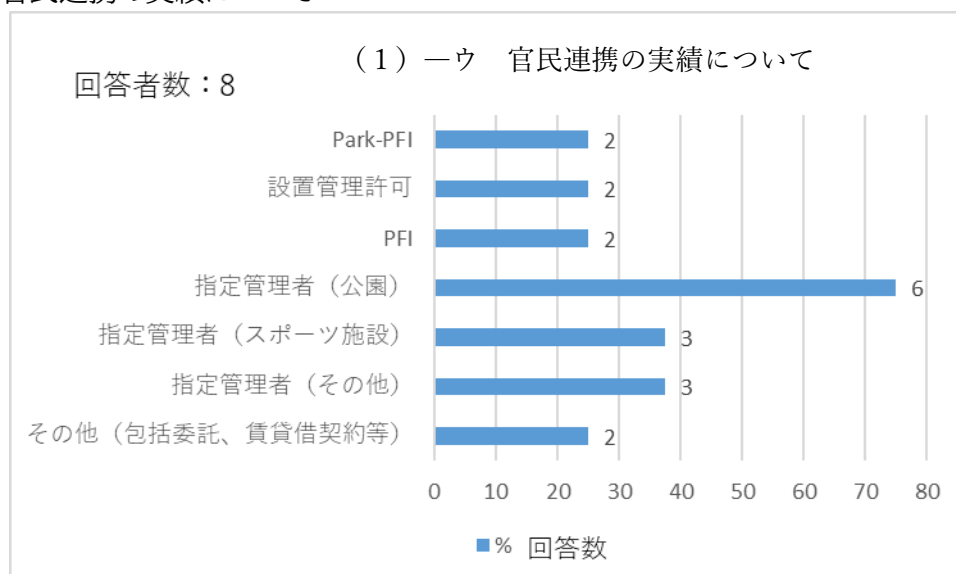
イ 事業エリア



(結果)

吹田市内で事業を行っている事業者は4者（うち吹田市内のみで事業を行っている事業者は1者）と少なく、市外、府外のエリアでも事業を行っている業者が多い。

ウ 官民連携の実績について

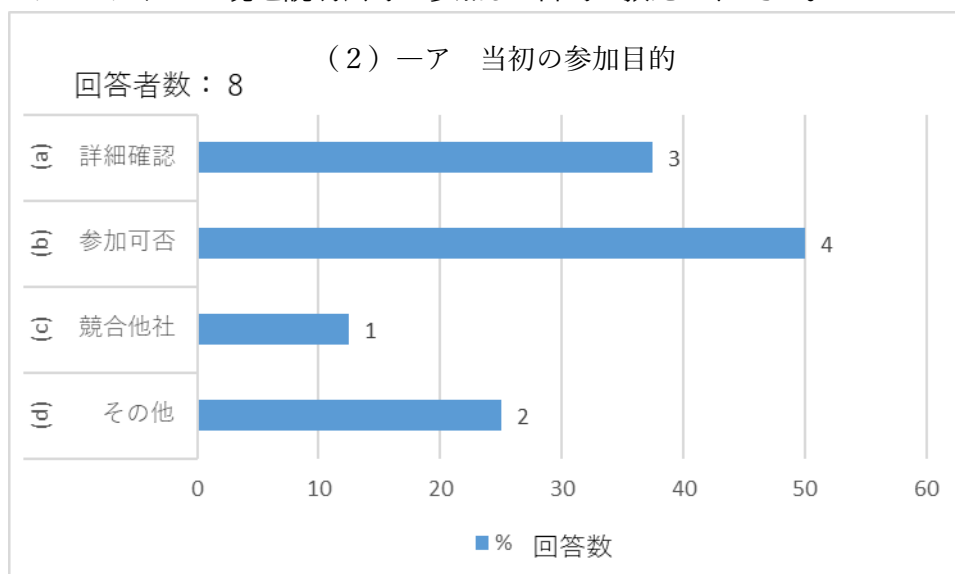


(結果)

公園の指定管理に携わる事業者が6者と多く、Park-PFIに携わったことのある事業者は2者。

(2) 今回の中の島公園魅力向上事業への事業参画について

ア 当初のサウンディング・現地説明会等に参加した目的を教えてください。



(アンケート選択肢)

(a) 事業内容を詳細に確認するため

(b) 事業内容を確認し、参画するか否かの判断をするため

(c) 競合他社の動向を把握するため

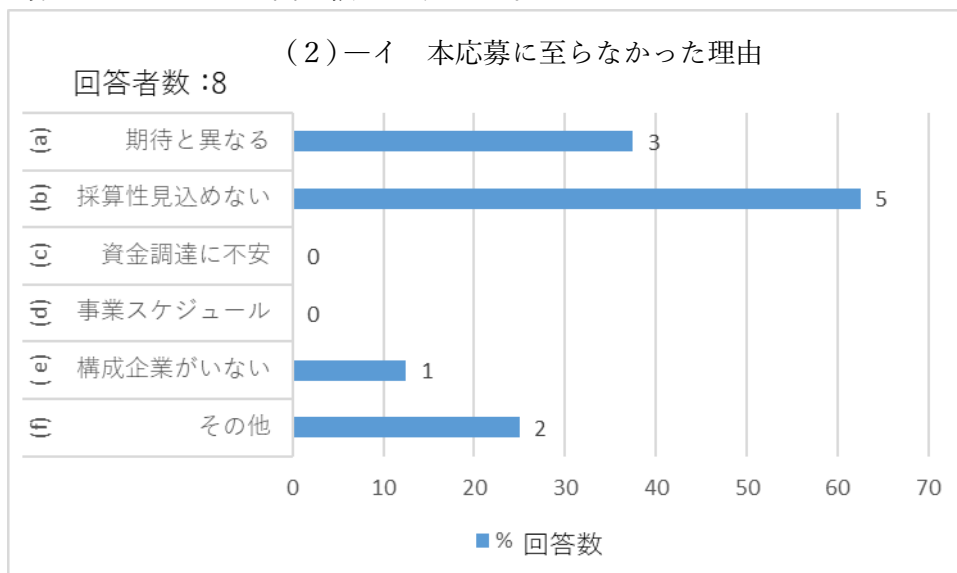
(d) その他(自由記述欄)※本調査結果での回答は不参加のみ

(結果)

参加の可否を判断する事業者の回答数が4者と多く、次いで詳細確認を行う事業者が多い。

(3)

イ 本応募に至らなかった理由を教えてください。



(アンケート選択肢)

(a)事業内容が期待と異なった。(公募対象公園施設、特定公園施設の種類 等)

(b)採算性が見込めなかった。(集客性、立地 等)

(c)資金調達に不安があった。(特定公園施設の事業者負担額が大きすぎた。等)

(d)事業スケジュールが厳しい。(20 年という事業期間が長すぎる。等)

(e)構成企業が見つからなかった。

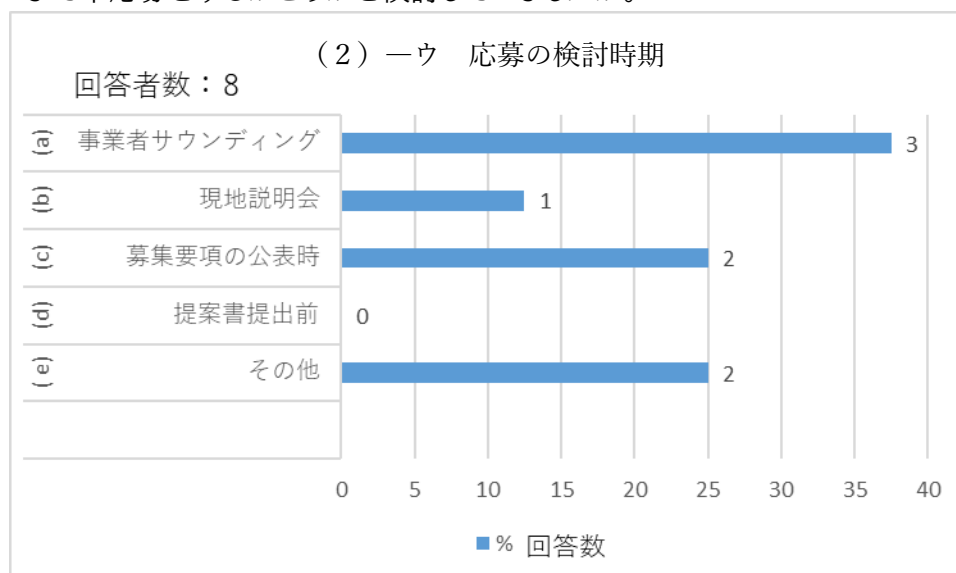
(f)その他(自由記述欄)※本調査結果での回答は不参加のみ。

(結果)

採算性が見込めないと回答が一番多く、次いで事業内容が期待と異なるとの回答が多かった。

資金調達に不安を抱く事業者はなし。

ウ いつまで本応募をするかどうかを検討していましたか。



(アンケート選択肢)

(a)事業者サウンディング

(b)現地説明会

(c)募集要項の公表時

(d)提案書提出前

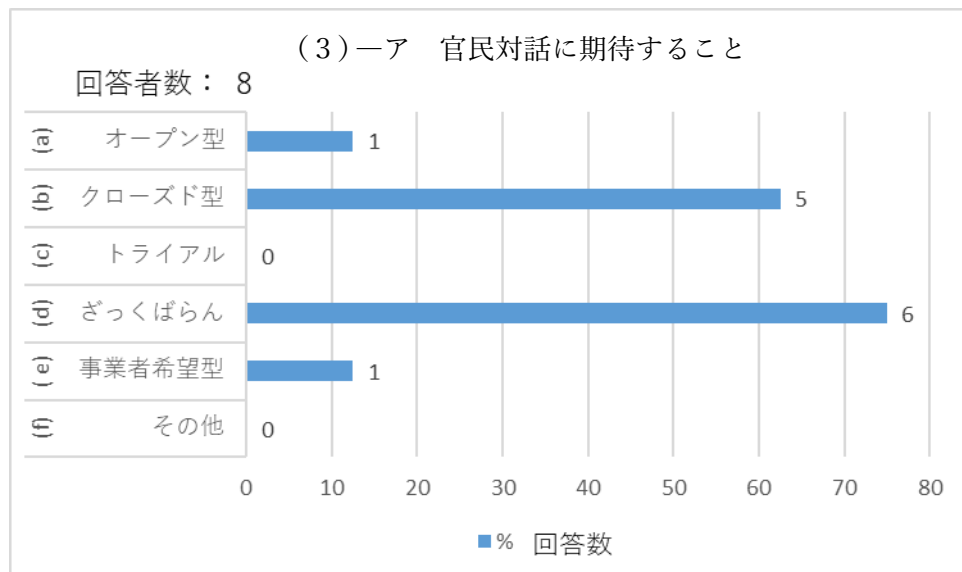
(e)その他(自由記述欄) ※本調査結果での回答は不参加のみ。

(結果)

事業者サウンディングまで検討していた事業者が多く、次いで募集要項の公表時が多い。

(3) 今後の公園の魅力向上事業で期待することについて

ア 官民対話を行う方法について、期待することを教えてください。(複数回答可)



(アンケート選択肢)

- (a)オープン型の事業者サウンディングを増やす。(複数者で集まる合同形式)
- (b)クローズド型の事業者サウンディングを増やす(一対一の個別形式)
- (c)トライアルサウンディングを実施する(試験的公園利用)
- (d)ざっくばらんな敷居の低い打合せ
- (e)事業者希望型の現地案内
- (f)その他

(結果)

ざっくばらんな敷居の低い打合せや、個別のサウンディングを求める事業者が多い。

イ 公園の魅力向上事業への意見や改善策等の提案があれば、御教示ください。

- 先般行われた他の P-PFI 事業者公募においても、1回目は応募者が集まらず不調に終わり、2回目の公募で1団体応募にて事業者が決定。当該公園も立地条件が悪く、事業者の関心が薄い案件。
- 公園の魅力向上事業に関する事前サウンディングを行ったとしても、市として当該公園において事業が成立するかの見極めを慎重に行われることが重要。
- 公園の特性を踏まえた魅力向上策の勘案が重要。
- 市から求められる事業の採算性がこの立地では見込めず、参入を見送り。
- 公園は地域住民が憩い、交流し、豊かな環境を享受できる公共空間であり、その役割が十分に発揮されることが重要。
- 公園の公益性を守りつつ、多様な事業者が公平に参画し、それぞれの強みを活かした運営が可能となる仕組みづくりが進められることを期待。

自転車駐車場の収容台数と供用開始時期

令和6年(2024年)11月1日時点

	名 称	収容台数 合計	収 容 数						台 数			内 訳	供用 開始	老朽化状況等
			収 容		台 車		付 自		合 計	定 期	一 時			
			合計	定期	合計	一時	合計	定期						
1	阪急北千里駅前東第1自転車駐車場	60				60	60						平成11年（1999年）1月1日	令和6年（2024年）床面改修を行い特に問題なし
2	阪急北千里駅前東第2自転車駐車場	157	157	157									平成11年（1999年）1月1日	屋外で建築物がないため特に問題なし
3	阪急北千里駅前南自転車駐車場	616	616	496	120								平成11年（1999年）1月1日	外壁等の老朽化
4	阪急北千里駅前北自転車駐車場	822	656	618	38	166	126	40					平成11年（1999年）1月1日	公共施設（一般建築物）個別施設計画対象（令和8年（2026年）～令和12（2030年）の内）で改修予定
5	阪急山田駅前東自転車駐車場	1,162	1,052	714	338	110	86	24					平成15年（2003年）5月1日	公共施設（一般建築物）個別施設計画対象（令和13年（2031年）から令和22年（2040年）の内）で改修予定
6	阪急山田駅前南自転車駐車場	284	284	240	44								平成15年（2003年）5月1日	公共施設（一般建築物）個別施設計画対象（令和13年（2031年）から令和22年（2040年）の内）で改修予定
7	阪急山田駅前西自転車駐車場	426	353	271	82	73	61	12					平成15年（2003年）5月1日	公共施設（一般建築物）個別施設計画対象（令和13年（2031年）から令和22年（2040年）の内）で改修予定
8	阪急南千里駅前西第1自転車駐車場	1,068	1,068	844	224								平成22年（2010年）4月1日	千里ニュータウンプラザ内・機械式のため特に問題なし
9	阪急南千里駅前西第2自転車駐車場	109	60	60		49	38	11					平成25年（2013年）4月1日	千里ニュータウンプラザ内のため特に問題なし
10	阪急千里山駅前東自転車駐車場	1,365	1,210	845	365	135	105	30	20	16	4		平成25年（2013年）4月1日	特に問題なし

(1)

自転車駐車場の収容台数と供用開始時期

令和6年(2024年)11月1日時点

	名 称	収容台数 合計	収 容 台 数						内 訳			供用 開始	老朽化状況等
			収 入		台 数		付 自 動 車		合 計	定 期	一 時		
			合計	定期	合計	定期	合計	定期					
11	阪急関大前駅中央自転車駐車場	132	92	33	59	24	20	4	16	12	4	令和6年（2024年）11月1日	リニューアルしたため特に問題なし
12	阪急関大前駅東自転車駐車場											平成12年（2000年）4月1日	リニューアル工事中
13	阪急関大前駅西自転車駐車場											平成12年（2000年）4月1日	休止中
14	阪急豊津駅前北自転車駐車場	465	465	359	106							平成16年（2004年）6月1日	令和3年（2021年）機械設備の管理ソフトの更新を実施し特に問題なし
15	阪急豊津駅前南第1自転車駐車場	31	20	16	4	11	7	4				平成16年（2004年）6月1日	令和3年（2021年）機械設備の管理ソフトの更新を実施し特に問題なし
16	阪急豊津駅前南第2自転車駐車場	389	380	256	124	5	5	4	4			平成16年（2004年）6月1日	令和3年（2021年）機械設備の管理ソフトの更新を実施し特に問題なし
17	阪急吹田駅前東第1自転車駐車場	127	127	127								平成4年（1992年）4月1日	屋外で建築物がないため問題なし
18	阪急吹田駅前東第2自転車駐車場	180	180	155	25							平成4年（1992年）4月1日	令和3年（2021年）個別ラックを導入したため特に問題なし
19	阪急吹田駅前西第1自転車駐車場	470	444	314	130	26	20	6				昭和61年（1986年）4月1日	公共施設（一般建築物）個別施設計画対象（令和8年（2026年）～令和12（2030年）の内で改修予定）
20	阪急吹田駅前西第2自転車駐車場	65	65	65								平成4年（1992年）4月1日	屋外で建築物がないため特に問題なし

(2)

自転車駐車場の収容台数と供用開始時期

令和6年（2024年）11月1日時点

	名 称	収容台数 合計	収 容 台 数						内 訳			供用 開始	老朽化状況等
			自 転 車			付 自 動 車			合 計	定 期	二 輪		
			合計	定期	一時	合計	定期	一時					
21	阪急吹田駅南自転車駐車場	70	70	70								平成4年（1992年）4月1日	屋外で建築物がないため特に問題なし
22	南高浜自転車駐車場	192	182	142	40	10		10				平成14年（2002年）2月1日	屋外で建築物がないため特に問題なし
23	JR吹田駅前中央自転車駐車場	551	538	392	146	13		13				平成21年（2009年）5月20日	令和2年（2020年）換気設備修繕実施のため特に問題なし
24	JR吹田駅前西自転車駐車場	407	296	296		111	111					昭和55年（1980年）4月21日	令和5年度（2023年）塗装修繕実施のため特に問題なし
25	JR吹田駅前北自転車駐車場	1,902	1,798	1,798		104	104					平成8年（1996年）4月1日	令和8年度（2026年）大規模改修予定
26	JR吹田駅前北第2自転車駐車場	336	313		313	17		17			6	令和6年（1994年）4月1日	屋外で建築物がないため特に問題なし
27	JR岸辺駅前北自転車駐車場	250	250	250								平成30年（2018年）4月1日	旧地下道利用のため、簡易な修繕実施し特に問題なし

自転車駐車場の収容台数と供用開始時期

令和6年（2024年）11月1日時点

	名 称	収容台数 合計	収 容 台 数						内 訳			供用 開始	老朽化状況等
			自 転 車			付 自 動 車			合 計	定 期	一 時		
			合計	定期	一時	合計	定期	一時					
28	北大阪急行桃山台駅前東第1自転車駐車場	1,604	1,447	820	627	157	117	40				平成8年（1996年）3月1日	公共施設（一般建築物）個別施設計画対象（令和8年（2026年）～令和12（2030年）の内で改修予定）
29	北大阪急行桃山台駅前東第2自転車駐車場	141	105	105		15	15		21	21		平成8年（1996年）3月1日	屋外で屋根はあるが特に問題なし
30	江坂公園自転車駐車場	1,382	1,100	665	435	140	100	40	142	130	12	平成8年（1996年）2月1日	公共施設（一般建築物）個別施設計画対象（令和8年（2026年）～令和12（2030年）の内で改修予定）
31	江坂駅前中央自転車駐車場	3,082	2,957	2,507	450	125	125					平成9年（1997年）2月1日	公共施設（一般建築物）個別施設計画対象（令和8年（2026年）～令和12（2030年）の内で改修予定）
32	江坂駅前西自転車駐車場	302	302	302								平成9年（1997年）2月1日	屋外で建築物がないため特に問題なし

公共施設（一般建築物）個別施設計画対象：吹田市公共施設最適化推進委員会において、個別施設計画において策定された施設

屋外においては、建築物がないため施設としての老朽化は進んでいない

大阪府内33市における水道料金比較

令和7年(2025年)2月1日現在

(1か月当たり、メーター口径20mm、メーター料込み、税込み)

順位	使用水量 6 m ³ /月 料金(円/月)	順位	使用水量 10 m ³ /月 料金(円/月)	順位	使用水量 20 m ³ /月 料金(円/月)	順位	使用水量 30 m ³ /月 料金(円/月)
1	東大阪市 668	1	高槻市 935	1	大阪市 2,112	1	大阪市 3,476
2	羽曳野市 698	2	大阪狭山市 946	2	枚方市 2,290	2	枚方市 3,841
3	摂津市 748	3	羽曳野市 984	3	貝塚市 2,409	3	茨木市 3,850
4	枚方市 752	4	門真市 985	4	高槻市 2,420	4	貝塚市 4,334
5	柏原市 768	5	東大阪市 992	4	茨木市 2,420	5	和泉市 4,389
6	富田林市 796	5	枚方市 992	6	堺市 2,464	6	堺市 4,466
7	箕面市 809	7	柏原市 1,028	7	和泉市 2,574	7	高槻市 4,565
8	高槻市 825	8	八尾市 1,034	8	東大阪市 2,598	8	守口市 4,574
9	松原市 836	8	藤井寺市 1,034	9	寝屋川市 2,600	9	大東市 4,605
10	和泉市 853	8	貝塚市 1,034	10	大東市 2,625	10	寝屋川市 4,613
11	池田市 880	11	池田市 1,045	11	守口市 2,638	11	摂津市 4,703
12	八尾市 884	11	大阪市 1,045	12	柏原市 2,678	12	柏原市 4,790
13	泉大津市 887	13	泉大津市 1,054	13	大阪狭山市 2,706	13	大阪狭山市 4,818
14	高石市 911	14	和泉市 1,056	14	門真市 2,723	14	富田林市 4,884
15	守口市 942	15	寝屋川市 1,060	15	羽曳野市 2,744	15	東大阪市 4,886
16	大阪狭山市 946	16	大東市 1,085	16	池田市 2,750	16	河内長野市 4,933
17	堺市 959	17	箕面市 1,086	17	八尾市 2,772	17	羽曳野市 4,944
18	河内長野市 964	18	堺市 1,122	18	摂津市 2,778	18	高石市 4,946
19	藤井寺市 968	19	河内長野市 1,127	19	吹田市 2,805	19	泉南市 5,000
20	門真市 985	20	四條畷市 1,130	20	富田林市 2,816	20	吹田市 5,005
21	岸和田市 990	21	富田林市 1,133	21	豊中市 2,838	21	門真市 5,011
22	大阪市 1,001	22	守口市 1,164	22	高石市 2,911	22	箕面市 5,046
23	貝塚市 1,034	23	摂津市 1,183	23	四條畷市 2,923	23	泉佐野市 5,049
23	泉佐野市 1,034	24	泉佐野市 1,254	24	箕面市 2,934	24	池田市 5,115
25	寝屋川市 1,060	25	吹田市 1,265	25	河内長野市 2,975	25	岸和田市 5,192
26	大東市 1,085	26	松原市 1,287	26	泉佐野市 3,014	26	豊中市 5,203
27	吹田市 1,089	27	高石市 1,316	27	松原市 3,124	27	四條畷市 5,211
28	阪南市 1,111	28	豊中市 1,353	28	阪南市 3,153	28	八尾市 5,247
29	四條畷市 1,130	29	岸和田市 1,419	29	岸和田市 3,157	29	阪南市 5,419
29	泉南市 1,130	30	茨木市 1,540	30	泉大津市 3,199	30	交野市 5,513
31	豊中市 1,247	31	阪南市 1,564	31	泉南市 3,240	31	松原市 5,522
32	交野市 1,282	32	交野市 1,586	32	藤井寺市 3,278	32	泉大津市 5,707
33	茨木市 1,298	33	泉南市 1,733	33	交野市 3,434	33	藤井寺市 5,863
府内平均 957		府内平均 1,169		府内平均 2,791		府内平均 4,870	

資本的収支の不足額及び補填状況

(単位：円)

項 目	年 度	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
資本的収支不足額（税込） 補填財源	資本的収支不足額（税込）	1,646,888,590	2,211,265,513	1,521,019,293	2,382,865,030	1,950,450,919	2,866,293,301
	損益勘定留保資金	968,230,023	1,430,079,521	368,992,900	1,548,328,291	760,573,524	1,396,871,327
	減債積立金	20,000,000	20,000,000	0	40,000,000	0	0
	建設改良積立金	540,000,000	590,000,000	1,020,000,000	560,000,000	974,705,836	1,096,294,478
	消費税及び地方消費税	118,658,567	171,185,992	132,026,393	234,536,739	215,171,559	373,127,496

項 目	年 度	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度※ (2024年度)	令和7年度※ (2025年度)
資本的収支不足額（税込） 補填財源	資本的収支不足額（税込）	2,438,691,195	2,760,013,744	2,875,589,217	3,457,513,514	3,793,836,000	4,267,584,000
	損益勘定留保資金	890,186,351	1,042,780,669	629,829,346	926,072,174	2,054,098,127	2,611,258,302
	減債積立金	0	0	600,000,000	600,000,000	600,000,000	600,000,000
	建設改良積立金	1,106,404,302	1,394,115,321	1,316,693,543	1,459,559,603	698,835,873	557,760,698
	消費税及び地方消費税	442,100,542	323,117,754	329,066,328	471,881,737	440,902,000	498,565,000

※令和6年度及び令和7年度は試算

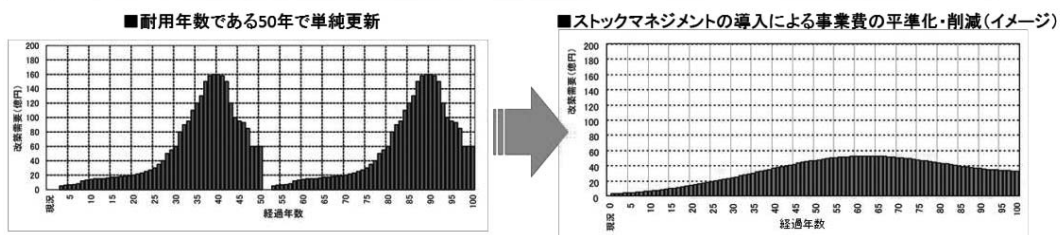
1 下水道施設の老朽化対策

吹田市下水道ストックマネジメント（SM）実施方針（要約版）

ストックマネジメント(SM)の必要性

下水道施設を財源等の制約のもと適切に管理していくためには、短期的（5年程度）な部分最適での改築ではなく、中長期的な視点で下水道事業全体の今後の老朽化の進展状況を捉えて、**優先順位**をつけながら施設の改築を進めることで、事業費の更なる削減・平準化を図ることが重要である。そのためには、下水道施設全体の中長期的な施設状態を予測しながら維持管理、改築を一体的にとらえて計画的・効率的に管理するSMを実施していく必要がある

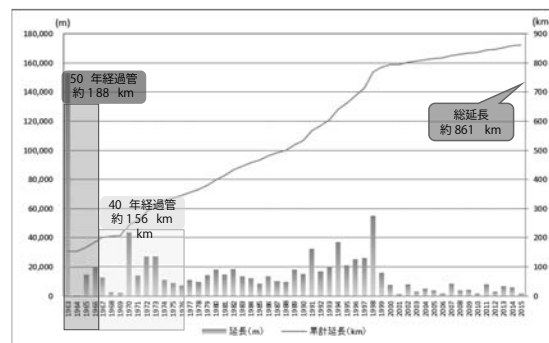
ストックマネジメントの導入事例



【管路施設】

（１）吹田市における管渠の布設状況

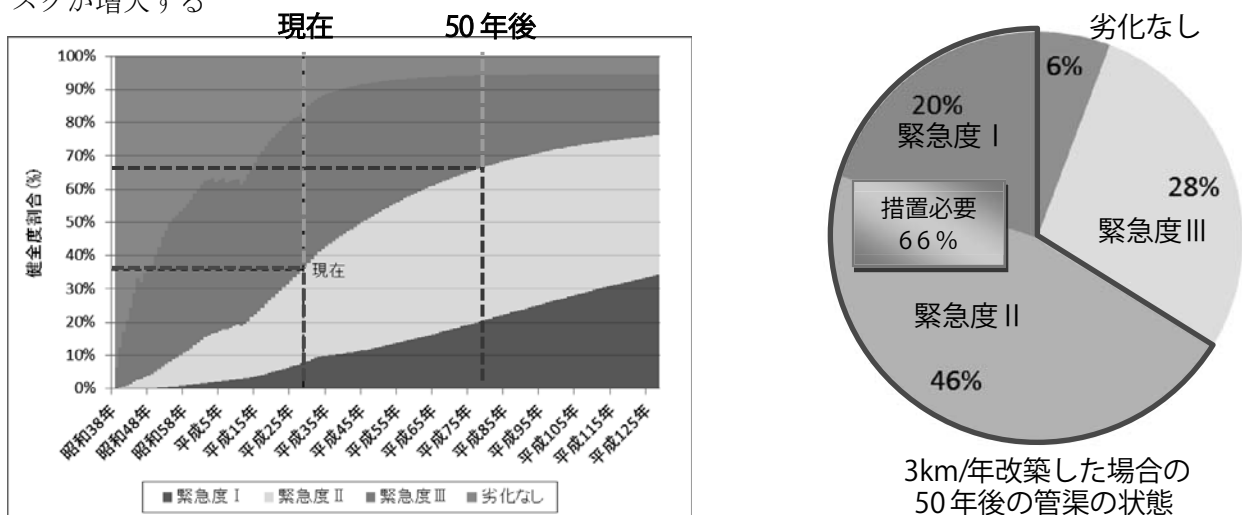
吹田市の下水道管渠は約861kmあり、標準耐用年数50年を経過する管渠が約188km(22%)、更に10年後には標準耐用年数を経過する管渠が約344km(40%)である。※平成28年度末



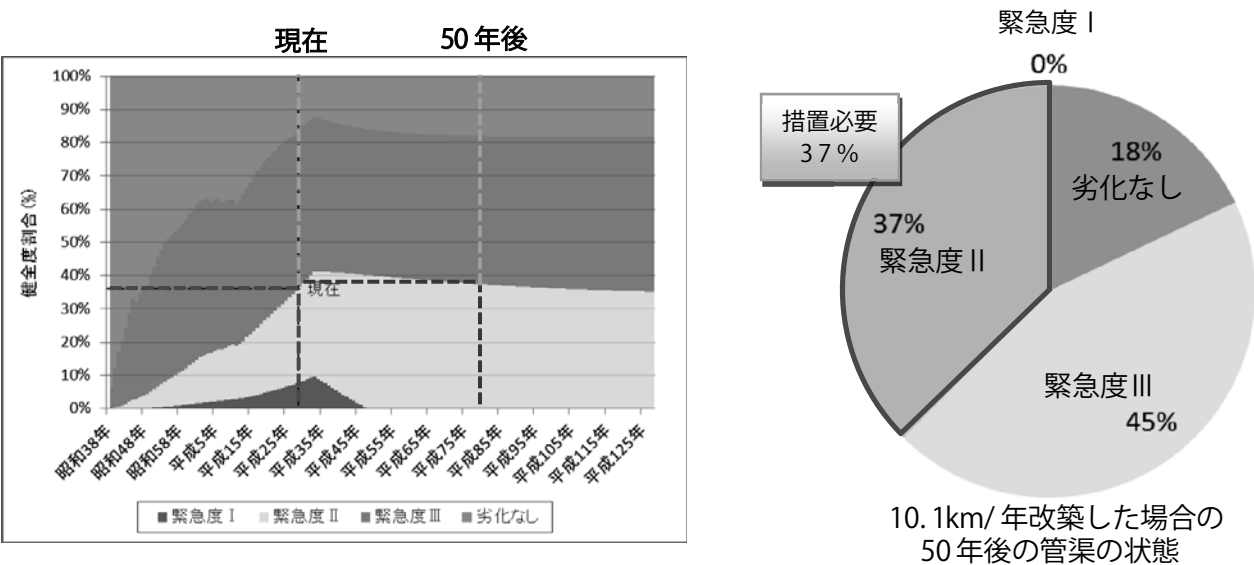
（２）今後の管渠改築事業量及び劣化予測

平成22年度に正雀川処理分区の長寿命化計画を、平成26年度に高川処理分区の長寿命化計画を策定し、平成28年度末までに延べ16.7km（年2～3km）の改築を実施してきた。

①今後も同じ事業量（年3km、4億円）で改築を実施する場合には、マルコフ推移確率モデルを用いて50年後の劣化予測を行うと措置必要の割合が現在（35%）の2倍程度（66%）になり、道路陥没等のリスクが増大する



②現在の措置必要割合（35％）を維持しようとする、年あたり10.1km、14億円程度の事業量となる。



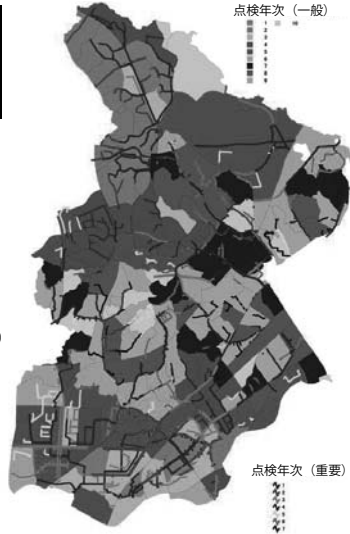
（３）点検・調査計画（R5年度～R9年度）

改築の実施にあたっては、計画的な点検を実施し、点検により不具合が見つかった箇所を調査する必要がある。点検・調査の頻度については、重要度に応じた頻度設定例が国ガイドラインに示されている。以下に重要度に応じた頻度設定による概算費用及び点検箇所図を示す。

重要度	選定した施設	総スパン数	点検頻度	総延長(km)	調査頻度
最重要施設	腐食環境下の管路施設	64	5年に1回	1.9	—
重要施設	重要な幹線等（地震対策）	8,668	8年に1回	254.9	15年に1回
一般施設	その他の管路施設	28,865	15年に1回	604.7	30年に1回

事業量		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計	5年平均
点検	重要施設	17.1	7.3	0.0	35.1	29.8	89.3	17.9
	一般施設	50.0	61.5	68.8	58.3	27.2	265.8	53.2
	計	67.1	68.8	68.8	93.4	56.9	355.1	71.0
調査	重要施設	4.7	8.6	3.6	0.0	17.6	34.4	6.9
	一般施設	29.4	25.0	30.8	34.4	29.1	148.7	29.7
	計	34.1	33.6	34.4	34.4	46.7	183.1	36.6

事業費		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計	5年平均
点検	重要施設	10.1	4.3	0.0	20.8	17.6	52.8	10.6
	一般施設	29.6	36.4	40.7	34.5	16.1	157.2	31.4
	計	39.7	40.7	40.7	55.2	33.7	210.0	42.0
調査	重要施設	7.8	14.3	6.1	0.0	29.3	57.5	11.5
	一般施設	49.1	41.8	51.4	57.5	48.7	248.3	49.7
	計	56.9	56.1	57.4	57.5	78.0	305.8	61.2
合計		96.6	96.7	98.1	112.7	111.7	515.8	103.2



（４）改築更新計画（R5年度～R9年度）

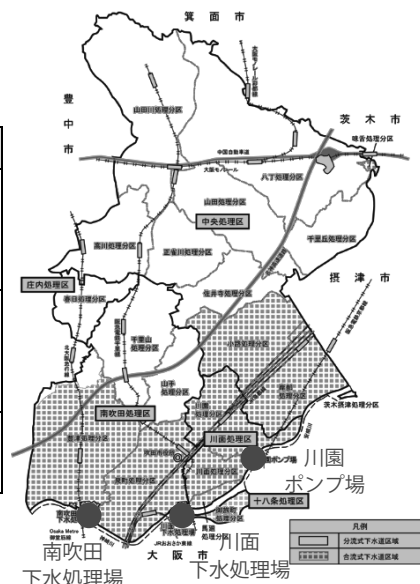
管路施設の改築事業量としては、予定している点検・調査延長から概算事業量を見込んでおり、年間5.5km程度の改築で約8億円程度の改築費用が必要となる。

年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合 計
ストックマネジメント計画（管路施設）	4,971m	5,436m	5,600m	5,038m	5,283m	26,327m
	703百万円	766百万円	801百万円	732百万円	762百万円	3,764百万円

【処理場・ポンプ場施設】

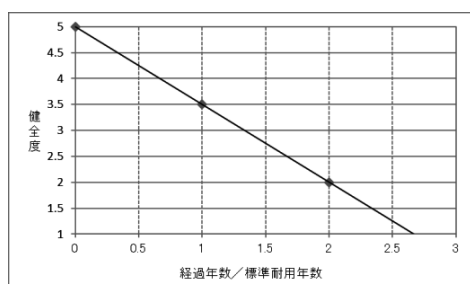
(1) 現有施設の諸元

名称	処理方式	処理能力	供用開始	備考
南吹田 下水処理場	活性汚泥法 (一部高度 処理)	71,600 m ³ /日	1系：S46年 2系：H元年	汚泥脱水ケ ーキは外部 搬出
川面 下水処理場	活性汚泥法	25,300 m ³ /日	S41年	汚泥は南吹 田TPへ圧 送
川園 ポンプ場	—	汚：39.6 m ³ /分 雨：849 m ³ /分	S43年	汚水は川面 TPへ圧送

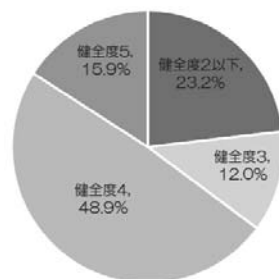


(2) 老朽化の状況

処理場・ポンプ場において、設置当初健全度5であったものが標準耐用年数の2倍に到達した時点で健全度2となり、その間は直線的に健全度が低下していくものと仮定して現在の健全度割合を推計した。措置が必要とされる健全度2以下の割合が20%を超えていることから計画的な改築更新が必要。



▲ 健全度推移予測



▲ 現在の推定健全度割合
(資産額ベース)

健全度	運転状態
5	設置当初、機能上問題ない。
4	機能上問題ないが、劣化の兆候が現れ始めた状態。
3	劣化が進行しているが、機能は確保できている状態。機能回復可能。
2	所定の機能が発揮できない状態。または、いつ停止してもおかしくない状態。機能回復が困難。
1	動かない。機能停止

▲ 設備の健全度の定義

(3) リスク評価

点検調査・改築の優先順位付けを行うために各施設等においてリスクマトリクスによるリスク評価を行った。リスクマトリクスは、被害規模と発生確率の積によりランク付けした。ただし、標準耐用年数の2倍を超えた施設等は不具合の発生が非常に起こりやすいため「リスク大」に分類した。

発生確率

(不具合の起こりやすさ)

発生確率 ランク	標準耐用年数超過率 (経過年数÷標準耐用年数)
5	2.0 以上
4	1.5 以上 2.0 未満
3	1.0 以上 1.5 未満
2	0.7 以上 1.0 未満
1	0.7 未満

発生確率は各施設等の標準耐用年数超過率を採用した。

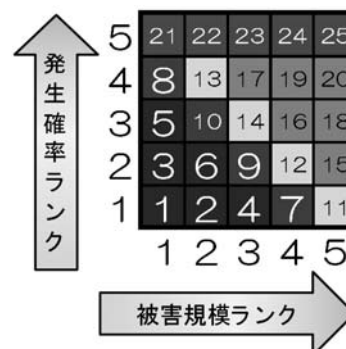
被害規模

(影響度)

被害規模 ランク	機 能
5	管理棟躯体
4	揚水機能、消毒機能、電気設備
3	沈殿機能、汚泥貯留機能
2	汚泥脱水機能
1	その他水処理、汚泥処理機能等

被害規模は地震対策計画における処理機能の影響を考慮して定めた。

リスクマトリクス



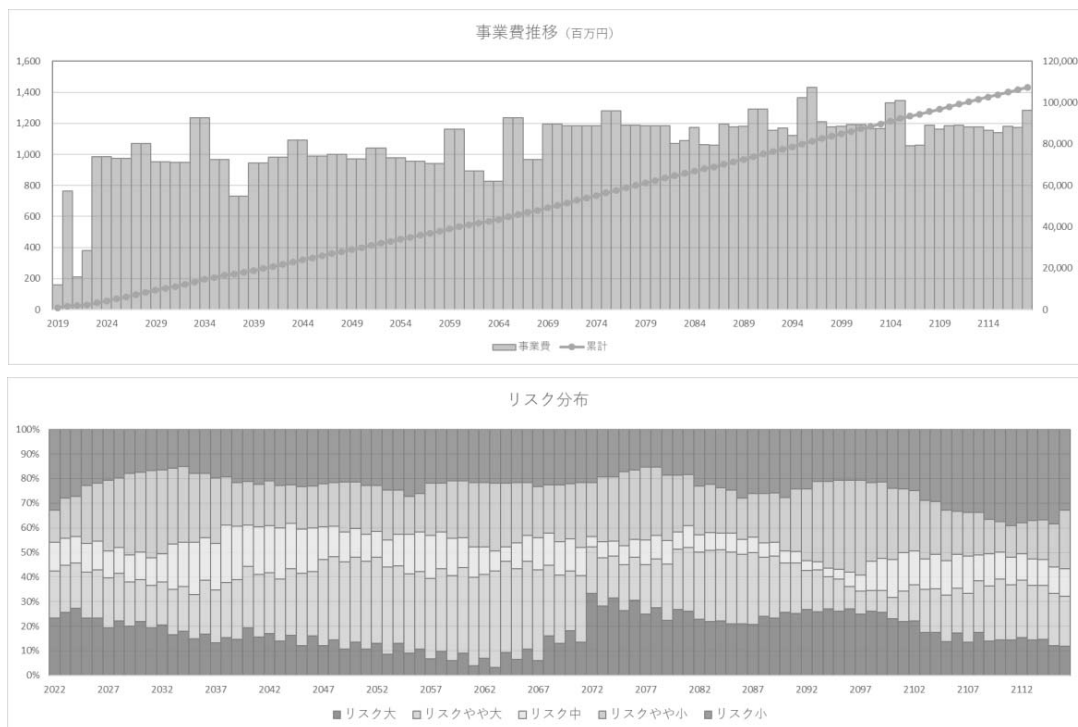
(4) 管理方法の設定

予防保全管理を主とし、状態監視保全により施設等を適切に管理するが、劣化の把握が困難な電気設備は時間計画保全に位置付け目標耐用年数（標準耐用年数の1.5倍程度）で更新を進める。また、処理機能に影響の少ない施設等は事後保全とし、施設管理の最適化を図った。

保全区分		予防保全		事後保全
		状態監視保全	時間計画保全	
対象施設	ポンプ場・処理場施設	土木建築躯体、機械設備（事後保全に位置付けた設備を除く）、自家発電設備	電気設備（自家発電設備を除く）	防食、防水、仕上、建築付帯設備、機械付帯設備（配管類、ポンプ類）、電気付帯設備（ケーブル・配管類）

(5) 長期的な改築事業量の見通し

リスクを現況程度に抑えつつ、事業費の平準化を図ったシナリオを最適とし、改築事業量を見通した。当初から2068年度までは年10億円、2069年度以降は年12億円程度の改築事業費が見込まれる。



※100年間の改築総費用：105,033百万円（マンホールポンプ、雨水調整池を除く）

(6) 改築更新計画（R5年度～R9年度）

予防保全管理とした施設等のうち、状態監視保全設備は健全度が低下、時間計画保全設備は目標耐用年数に達したものを改築更新対象に位置付けた。事業費は、実施設計・積算期間も必要なため5年間で約73億円とした。※事後保全管理としたものは、不具合が発生・兆候が現れてから改築するため本計画には含めていない。

地区・排水区 の名称	合流・ 汚水・ 雨水の別	対象施設	市設 年度	供用 年数	施設能力	概算費用 (百万円)	備考
川面下水 処理場	合流	スクリーンかす設備	H18	16	—	156.3	
南牧田下水 処理場	合流	汚水式砂設備	S48	49	254,900t/d	254.8	
南牧田下水 処理場	合流	雨水ポンプ設備	S43 ～S58	54 ～39	612t/d×1台、 854t/d×2台、 191t/d×2台	1,365.0	
南牧田下水 処理場	合流	懸浮沈殿池設備	S63	34	25,800t/d	445.7	
南牧田下水 処理場	合流	懸浮沈殿池設備	S63	34	25,800t/d	144.5	
南牧田下水 処理場	合流	雨水設備	S43	54	—	4.2	
南牧田下水 処理場	合流	ゲート設備	S42 ～S53	55 ～34	—	582.7	
南牧田下水 処理場	合流	クレーン積 物貯設備	S43 ～S63	54 ～34	—	23.6	
南牧田下水 処理場	合流	脱臭設備	S63	34	—	849.8	
川面下水 処理場	合流	消毒設備	H11	23	—	88.9	
南牧田下水 処理場	合流	受電設備	S48	54	—	400.0	
南牧田下水 処理場	合流	制御電源及び 計測用電源設備	H8	26	—	25.0	
南牧田下水 処理場	合流	食肉設備	S46 ～S63	51 ～34	—	243.6	
南牧田下水 処理場	合流	計測設備	S43 ～H11	54 ～33	—	69.5	
南牧田下水 処理場	合流	監視制御設備	S47 ～H15	50 ～19	—	2,611.1	
合計						7,264.7	

